

地域における脱炭素化

- 2050年80%削減の達成とともに、パリ協定の下で、従来の延長線上にない「脱炭素社会」を今世紀後半に実現する必要がある。
- 東京都・京都市・横浜市・大阪府・徳島県において、首長が「2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ」を宣言（山梨県は地方公共団体実行計画の長期目標として、2050年に県内の二酸化炭素排出量ゼロとしている。）

地球の気温上昇を
1.5℃以下に
抑えるため



2050年
CO₂排出量正味

2020年に本格始動する
「パリ協定」の着実な進展に
重要な意味を持つ
2つの大きな成果が
日本・京都で誕生！

2030
SDGsの達成

2019 11月
パリ協定を支える
IPCC京都ガイドライン
1.5℃を目指す京都アピール



京都市

大阪府

2019.10.7大阪府議会
「2050年までに府内の
二酸化炭素の排出量・
実質ゼロを目指す」と
府知事が宣言

徳島県

2019.11.15
徳島県知事が定例記者会見にて、
「2050年までに温室効果ガス排出
量実質ゼロ」を宣言

2019.11.15時点

山梨県

長期ビジョン：2050年
クリーンエネルギーの導入促進、省エネルギー対策、森林整備による吸収など
により、県内の二酸化炭素排出量をゼロとする「CO₂ゼロやまなし」の実現
を目指す。

東京都

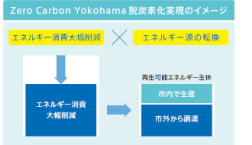


東京都は、2050年に、CO₂実質ゼロに貢献する
ゼロエミッション東京を実現することを宣言します。

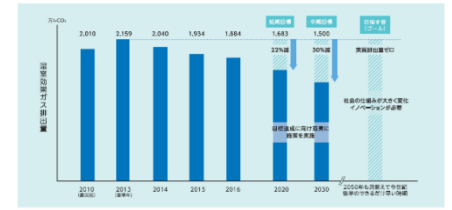
横浜市の目指す姿

2050年
実現まで 今世紀後半のできるだけ早い時期における脱炭素化の実現

パリ協定採択後の世界の開発、深刻化する気候変動の影響を踏まえ、脱炭素化という高い目標を掲げ、このゴールを裏書きする
「Zero Carbon Yokohama」とします。Zero Carbon Yokohamaを実現するためには、現状の延長線上でなく、英
知を駆使し、技術・経済社会システム・ライフスタイルのイノベーションが必要で、そのため実行計画では脱炭素経済への移
行や、イノベーションに向けた市民・事業者の努力を後押しするために、「脱炭素化」の方向性を明確に示します。



温室効果ガス削減目標



本資料に関する問い合わせ先
環境省大臣官房環境計画課 川又・黒部・泉・岩崎
連絡先 03-5521-8234 (直通)

(2019.11.15時点)

2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた取組等

No.	自治体名	人口※ (単位:万人)	宣言日	2050年カーボンゼロ	脱炭素に向けた主な取組・政策
1	東京都	1,352	2019.5.21	2019.5.21(火) 東京都は、Urban 20(U20)の2019年議長都市として、U20東京メイヤーズ・サミットを主催し、「G20に向けたコミュニケ」に2050年 二酸化炭素排出量実質ゼロを宣言 「ゼロエミッション東京」(2019年12月策定予定)にて明記する予定	プラスチック、ZEV※に関する中期目標「2030年までに都内の乗用車の新車販売台数に占める割合5割を目指し、公共用充電器数を倍増し、急速充電器は2030年までに1000基にするなど)や省エネ・再エネ施策等の更なる強化 ※ゼロエミッションビークル(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車)
2	大阪府	884	2019.10.7	大阪府議会において、「2050年までに府内の二酸化炭素(CO2)の排出量・実質ゼロを目指す」と府知事が宣言	府は来年度、具体策を盛り込んだ計画を立てる方針
3	横浜市	373	2019.6.17	JCLPシンポジウム「再生可能エネルギー需要の増加によるマーケットへの影響 急増する再エネ100%への企業ニーズ」におけるオープニングスピーチにおいて、市長が2050年までの温室効果ガス排出量ゼロを目指すことを表明。 横浜市は2018年改定の実行計画で「2050年も見据えて今世紀後半のできるだけ早い時期における脱炭素化」を明記。	再生可能エネルギーを軸とした広域連携・再生可能エネルギーの余剰ポテンシャルを有する地域と連携し、環境モデルゾーンへ供給の実証 ・横浜市との広域連携により、再エネ・環境価値をはじめとした経済の好循環(まちおこし等)により地域循環共生圏の形成を目指す。 具体的には、横浜市・東北12市町村(青森県横浜町、岩手県久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町、福島県会津若松市、郡山市)の連携
4	京都市	148	2019.5.11	IPCC第49回総会京都市開催記念シンポジウム「脱炭素社会の実現に向けて～世界の動向と京都の挑戦～」において、「1.5℃を目指す京都アピール」を発表あわせて、「2050年までの二酸化炭素排出量正味ゼロ」を目指すことを市長が表明	温室効果ガスの削減シナリオを作成中それぞれ想定する電源構成、部門毎の削減量を明らかにし、基本的に今ある技術を積み上げていけば2050年正味ゼロは達成可能
5	山梨県	84	2017.3月	山梨県地球温暖化対策実行計画のなかで、長期ビジョンとして概ね2050年に「CO2ゼロやまなし」を実現と明記	クリーンエネルギーの導入促進、省エネルギー対策、森林整備による吸収などにより、県内の二酸化炭素排出量をゼロとする「CO2ゼロやまなし」の実現を目指す。
6	徳島県	76	2019.11.15	定例記者会見の場で、知事が「2050年温室効果ガス実質排出ゼロ」を宣言 現在改定中の「地球温暖化対策推進計画」の長期目標に文言を盛り込む。	徳島県は、全国初の「脱炭素条例」を策定し、国を上回る温室効果ガス削減目標を掲げている。水素エネルギーの率先導入を一層図ることにより「環境先進県」として2050年温室効果ガス実質排出ゼロを目指す。
合計		2,917			
日本の総人口に占める割合		23.0%			

※平成27年国勢調査人口等基本集計(総務省統計局)を元に1万人単位で記載(日本の総人口12,710万人)